

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第73期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	日電工業株式会社
【英訳名】	Nichiden Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 向原通隆
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齊木光博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齊木光博
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年11月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	2,681,357	882,757	2,852,713	2,763,056	2,603,348	2,456,754
経常利益又は経常損失 (千円)	28,545	18,296	68,593	38,486	22,450	38,635
当期純利益又は当期純損失 (千円)	27,826	16,039	97,646	26,806	36,842	46,768
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	5,151,368	5,098,262	5,212,096	5,248,555	5,280,892	5,295,388
総資産額 (千円)	5,874,507	5,901,027	5,977,822	6,081,275	5,985,066	5,839,162
1株当たり純資産額 (円)	1,073.20	1,062.14	1,085.85	1,093.44	1,100.18	1,103.21
1株当たり配当額 (円)	3	1	3	3	3	3
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5.80	3.34	20.34	5.58	7.68	9.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	87.7	86.4	87.2	86.3	88.2	90.7
自己資本利益率 (%)			1.9	0.5	0.7	0.9
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)			14.7	53.8	39.1	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,955	37,736	315,303	220,277	244,655	232,775
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,285	83,597	80,307	289,564	943,242	116,518
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,151	19,554	20,554	32,174	28,188	29,316
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,252,549	2,187,135	2,562,191	2,460,729	1,733,954	1,820,895
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	85 (55)	86 (52)	82 (51)	80 (53)	81 (47)	78 (40)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないため「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 第68期及び第69期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

5 当社は非上場である為、株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価を記載していない。

6 第68期及び第69期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

7 2016年2月25日開催の第68期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更した。従って、第69期は2015年12月1日から2016年3月31日の4ヶ月間となっている。

2 【沿革】

- 1948年7月 日電工業株式会社を東京都品川区に設立。冷凍、空調用等の自動機器の製造および販売を開始。
- 1960年8月 栃木県宇都宮市に宇都宮製作所を新設。
- 1961年11月 米国ランコ社と合併会社日電ランコ株式会社を設立。
これに関連して宇都宮製作所の資産を日電ランコ社に譲渡。
- 1963年5月 神奈川県藤沢市に大船工場を新設。
- 1963年6月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 1964年10月 東京地方裁判所民事第8部に会社更生法適用を申請。
- 1965年1月 東京証券取引所第2部上場廃止。会社更生法に基づく更生手続開始決定の認可を受ける。
- 1970年7月 東京地方裁判所に会社更生手続終結を申請し認可を受ける。
- 1972年2月 大阪市に大阪支店を、福岡市に福岡営業所を開設。
- 1983年4月 本社を東京都品川区より神奈川県藤沢市に移転。
- 1993年4月 旧工場を閉鎖し、旧工場隣接地(神奈川県藤沢市)に本社工場を建設移転。
- 2003年9月 福岡営業所を閉鎖。
- 2004年9月 営業部を東京都中央区に移転。
- 2016年7月 営業部を東京都中央区より神奈川県藤沢市に移転。

3 【事業の内容】

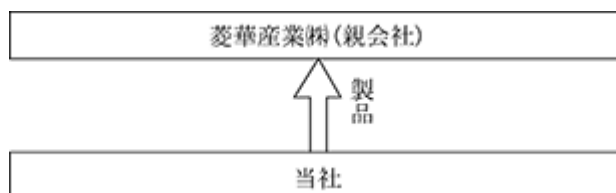
当社の事業は環境空気調和(冷暖房)、工業用空気調和、冷凍機を主とする化学工業用設備等、あるいは商業用、家庭用機器類の自動機器の製造、販売であり、その主なるものは次のとおりである。

なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

機種	製品の内容
電磁弁	通電すると電磁力によって流体の通路を開く弁で、流体の流量の加減、流方向の変換、危険防止等を行い自動装置の操作機として広い応用範囲を持つ。冷媒、水、蒸気、ガス、電気、油等の流体の種類、流量の大きさにより極めて多種のものがある。
膨張弁	冷凍装置の高圧液冷媒を絞り膨張させ、低圧とし蒸発器に送り込み蒸発ガス化させて周囲のものを冷却させるための弁で、冷凍装置に不可欠のものである。使用する冷媒の種類、冷凍能力の大きさにより多くの種類がある。
温・湿度調節器	温度調節器は温度の上下により、湿度調節器は湿度の上下により、スイッチを入切あるいは電気抵抗変化を与えて、電磁弁やコントロールバルブを動かす調節器で空調や各種工業設備において温度あるいは湿度を一定に保つために使用され、用途により多くの種類がある。
電動弁	コントロールバルブ(コントロールモーターを組込んだ弁で用途により水、蒸気等の流量をコントローラーの信号により比例制御又はON OFF制御をし、大きさにより各種ある。) 電動ボールバルブ(小型モーターを組込んだ弁で、弁部はボール形式になっており、所定の回転角度により流体のON OFF制御を行なうもので大きさにより各種ある。)
手動弁	パッキド弁(冷凍機ユニットに取付けられる手動弁で、ハンドル軸封部にパッキングを用い、その漏洩は袋ナットにより封じている。冷凍機メーカー毎に形状が異なる。) パックレス弁(冷凍装置の冷媒配管に用いられ、ハンドル軸封部にパッキングを用いずベローズにより漏洩を皆無とする構造の手動弁で管継手サイズは多くの種類がある。)
自動弁	自動給水弁(圧力や温度の上下により水の流路を自動的に開閉する弁で、主として冷凍機用の冷却水に使用される。)
その他	コントロールモーター(温度、湿度、あるいは圧力の調節器により操作されるモーターで、弁やダンパー等の開閉用動力として使用され単に弁等の全開、全閉だけでなく適度の温度に保つ動作 比例動作 が出来、各種の自動装置に利用される。) その他、自動装置に必要な手動弁、スイッチ類がある。

当社は、菱華産業㈱の子会社であり(当社議決権の51.26%を所有)、同社へ当社製品を販売している。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 菱華産業(株)	東京都 中央区	100,000	合成樹脂原料 および製品等 の販売		51.26	当社製品の販売 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
78(40)	42.3	16.3	4,717

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

次期以降の見通しと致しましては、米中間の対立や原油価格の暴落による世界経済の不安定さの高まりに加え、新型コロナウイルス終息の目途は立っておらず、経済活動の回復がなかなか見通せない状況が続くものと思われます。

こうした厳しい環境の下、当社と致しましては安定した黒字体質の定着が最重要課題と認識し、5期連続黒字に向けて、市場の変化に対応し当社の強みの再構築とそれを活かした商品開発、販売の促進に一層注力し、安定した収益基盤の構築を図って参ります。

そのためにも、取引先から頼られる製品開発力、信頼される品質の維持、取引先ニーズへの迅速な対応に社内一丸となって注力することで、安定した黒字体質の実現を図りたいと思います。

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は売上高及び営業利益であります。

2021年3月期の目標値は売上高2,600百万円、営業利益60百万円であります。

2 【事業等のリスク】

経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

(1) 原材料価格の変動リスク

当社の各種バルブ製品の主要原材料である黄銅棒、黄銅鍛造、銅管等の価格は市況を反映し変動を繰り返しております。これらの市場価格が大きく変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質リスク

当社はISO9001認証を取得し、全ての製品について万全の品質管理に注力し、製造物責任賠償保険にも加入しておりますが、保険でカバーできない予期せぬ重大な品質クレームが発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社は、工場が地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、防災マニュアルに基づき対策を行っております。しかし、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、新型コロナウイルス感染症に対し、定期的に対策会議を開催するなどして社内外の状況を把握して、対応ガイドラインを策定し、リモートワークの導入により従業員の安全を確保し、顧客への供給が止まらないように努めております。しかしながら、今後さらなる感染拡大や流行が長期化した場合には、当社の事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、今後の感染拡大の規模や収束時期についての見通しは立っておらず、現時点において業績に与える影響を予測することは困難であります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半は堅調な企業業績や雇用状況を背景として、引き続き緩やかな回復傾向にあったものの、年度後半は世界情勢の不安定化の高まりや消費税引き上げなどで、経済の先行きに対して不透明感が強まりつつある中、年明け後の新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけ、2020年1～3月期の実質GDP速報値は前期比マイナス0.9%（年率換算マイナス3.4%）と2四半期連続でマイナスとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停滞で需要が落ち込んだ上、外出自粛の影響による個人消費の落ち込みや、入国禁止措置によるインバウンド需要の大幅減少、先行きの不透明感から設備投資や住宅投資の急減などが大きく影響したものです。

今後については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、緊急事態宣言が出された4月以降、より深刻になっており、景気は大幅に悪化することが予測され、予断を許さぬ事態が続く可能性が高いと思われます。

斯かる状況下、当社の主力である空調業界では、主力の業務用パッケージエアコンが出荷ベースで前年同期間の実績を上回りました。その一方で、汎用品分野での受注低迷から、売上高は2,456百万円に止まり前年同期間比146百万円の減収となりました。

収益面におきましては、減収を余儀なくされたものの、高付加価値商品への販売注力や価格改定、材料費、人件費等のコスト低減に努めた結果、営業損益は29百万円の黒字を達成致しました。

営業外損益及び特別損益計上後、最終当期純利益は46百万円の利益計上となりました。

資産は、前期末に比べ145百万円減少し、5,839百万円となりました。

負債は、前期末に比べ160百万円減少し、543百万円となりました。一方、純資産は、前期末に比べ14百万円増加し、5,295百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高1,820,895千円は前期末と比べ86,941千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費198,616千円、未収入金の減少72,260千円、税引前当期純利益37,022千円、棚卸資産の減少22,161千円等に対し、仕入債務の減少44,759千円、役員退職慰労引当金の減少12,286千円等により232,775千円と前期末に比べ11,879千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出999,941千円、定期預金の預入による支出200,501千円等に対し、有価証券の償還による収入999,941千円、定期預金の払出による収入200,501千円等により116,518千円と前期末比826,724千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済による支出15,113千円、配当金の支払額14,202千円により29,316千円と前期末比1,128千円の減少となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、生産、受注及び販売実績については、種類別に記載しております。

(1) 生産実績

品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,649,084	100.70
膨張弁	11,321	72.19
温湿度調節器	11,194	150.82
電動弁	139,044	89.25
手動弁	119,865	70.68
自動弁	216,103	95.17
その他	8,252	57.90
計	2,154,865	96.74

(注) 1 金額は標準販売価格(消費税等抜き価格)による。
2 生産実績中には改造生産分を含まない。

(2) 受注実績

品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,680,229	124.20	215,756	108.26
膨張弁	11,952	82.18	877	31.97
温湿度調節器	10,086	146.15	49	2.76
電動弁	151,088	152.22	7,321	154.06
手動弁	116,993	83.63	14,911	58.74
自動弁	225,617	116.61	22,862	97.65
その他	281,662	75.65	32,583	202.03
合計	2,477,629	113.69	294,363	107.63

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き価格)による。

(3) 販売実績

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,663,764	100.99
膨張弁	13,818	71.56
温湿度調節器	11,810	133.82
電動弁	148,519	94.09
手動弁	127,466	72.22
自動弁	226,167	96.75
その他	265,207	73.74
合計	2,456,754	94.37

- (注) 1 販売実績は消費税等抜きで記載している。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	298,472	11.46	309,345	12.59
(株)ファインシンター	224,459	8.62	251,395	10.23

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

(1)財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度の資産の部では、流動資産全体で前期末月比192,974千円増加いたしました。

主な内容は、現金預金で113,058千円減少、未収入金72,260千円減少、有価証券401,532千円増加などであり
ます。

固定資産は前期末月比338,879千円減少いたしました。

主な内容は、有形固定資産で129,925千円減少、投資その他の資産で214,157千円減少であります。

総資産は前期末月比145,904千円減少し、5,839,162千円となりました。

負債の部につきましては、流動負債全体で前期末月比132,680千円減少いたしました。

主な内容は電子記録債務31,522千円減少、設備関係電子記録債務31,485千円減少などであり
ます。

固定負債は、リース債務、役員退職慰労引当金、繰延税金負債により前期末月比27,719千円の減少となり
ました。

負債合計では前期末月と比較して160,400千円減少して543,773千円となりました。

純資産の部では、繰越利益剰余金が増加し株主資本は32,368千円増加、その他有価証券評価差額金は17,873千
円減少しました。

その結果、純資産合計は前期末月と比較して14,495千円増加し、5,295,388千円となり、自己資本比率は
90.7%となりました。

(2)経営成績の分析

(売上高及び利益の状況)

当事業年度の売上高は2,456,754千円と前年比146,594千円の減収となりました。

利益面では営業利益29,322千円の黒字を計上し、前年比12,801千円の増益となりました。

要因は、高付加価値商品への販売注力や価格改定、材料費、人件費等のコスト低減に努めたことによるもの
です。

また、営業外損益及び特別損益計上後、税引前当期純利益37,022千円となり、法人税、住民税及び事業税並
びに法人税等調整額を計上した結果、最終当期純利益は46,768千円となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に
記載のとおりであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当社は、健全な財務バランスを重視した経営に努めております。

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及
びキャッシュ・フローの状況の分析 (経営成績等の状況の概要) (2)キャッシュ・フローの状況」に記載して
おります。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の費用であり
ます。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

運転資金及び投資資金については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金を
基本としております。

当社は、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

なお、当期末における有利子負債の残高は36,137千円となっております。また、当期末における現金及び現金同
等物の残高は1,820,895千円となっております。

(4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成に際しては、決算日における資産・負債の報告数値及び会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や当社を取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

なお、以下の見積りの判断に、新型コロナウイルス感染症に伴う重要な影響はありません。

a. 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(5)目標とする経営指標の達成状況

当社は、売上高及び営業利益を経営における重要指標と位置づけております。

	2020年3月期目標	2020年3月期実績	目標比
売上高(千円)	2,700,000	2,456,754	243,245 (9.0%)
営業利益(千円)	50,000	29,322	20,677 (41.4%)

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべきものはありません。

5 【研究開発活動】

新規受注に先立ち、取引先への試作品を製作するにあたり、電磁弁等に関する研究開発活動を行っております。

なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

当事業年度における研究開発費の金額は15,385千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべきものはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場及び1ヶ所の支店を有しており、これらのうち、主要な設備は以下のとおりです。

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (神奈川県藤沢市)	本社機能 事務業務 販売業務 生産設備	736,703	498,144	191,698 (9,807.11)	19,679	75,450	1,521,677	76(39)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
 2 上記の金額には消費税等が含まれていない。
 3 本社工場の帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定である。
 4 従業員数の()は臨時従業員の年間平均人員を外書している。
 5 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべきものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべきものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1977年6月1日		4,800,000		240,000		9,416

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	6	18		1	514	541
所有株式数 (株)		241,500	2,350	3,727,501		6,750	821,899	4,800,000
所有株式数 の割合(%)		5.03	0.05	77.66		0.14	17.12	100.00

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
菱華産業(株)	東京都中央区日本橋室町4-6-2	2,460	51.26
菱華企業(株)	東京都中央区日本橋室町4-6-2	892	18.59
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	5.00
(株)久世ペローズ工業所	石川県河北郡津幡町字南中条74-1	172	3.59
三菱重工サーマルシステムズ(株)	東京都港区港南2-16-5	100	2.08
林 俊 夫	東京都大田区	74	1.55
須 田 ふき子	東京都世田谷区	65	1.35
東 山 喜代子	東京都杉並区	65	1.35
弘 世 光 正	長野県松本市	64	1.33
弘 世 健 二	東京都杉並区	63	1.31
弘 世 純 三	埼玉県所沢市	63	1.31
計		4,259	88.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800,000	4,800,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,800,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定した配当の継続を重視することを基本方針としてまいりました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度についても、安定配当継続の方針に則り年間配当1株につき3円の配当を実施することに決定しました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、製品開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月24日 定時株主総会決議	14,400	3

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1)コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、迅速かつ透明性のある公正な経営の実現を目指し、以下のような機関やリスク管理体制を構築しております。

従来からの監査役制度を維持し、監査役1名で取締役会その他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、監査を行ない、内部統制の整備を図っております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督する機関と位置づけております。

また、公認会計士の監査は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社は、企業経営活動全般にわたる内部監査機能のさらなる充実に向けて、内部体制の整備を検討してまいります。

(2)役員報酬の内容

社内取締役の報酬総額 33,940千円

社内監査役の報酬総額 300千円

(注1) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)1,650千円を支払っております。

(注2) 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した社内取締役ならびに社内監査役に対する役員退職慰労引当金の額を含めております。

(3)取締役の定数

当社は、取締役3名以上を置くこととする旨を定款で定めております。

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6)取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性5名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	向原通隆	1954年11月3日生	2004年6月 (株)東京三菱銀行執行役員融資部長 2006年6月 (株)丸の内よろず代表取締役社長 2007年6月 三菱キャピタル(株)代表取締役副社長 2008年6月 同社代表取締役社長 2011年6月 (株)丸井グループ常勤監査役 2015年12月 エムエステイ保険サービス(株)取締役副社長 2018年6月 (株)丸の内よろず監査役 2018年6月 大日本塗料(株)取締役(現任) 2019年6月 菱華工業(株)代表取締役社長(現任) 2019年6月 (株)菱華テック代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社代表取締役社長現在に至る 2019年6月 菱華産業(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	20
常務取締役 工場長	齊木光博	1965年3月17日生	1987年4月 当社入社 2006年9月 当社技術部長 2010年6月 当社製造部長 2011年2月 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に製造部担当とし製造部長委嘱) 2013年12月 当社取締役(製造部、技術部担当とし技術部長委嘱) 2014年6月 当社取締役(副工場長、製造部、技術部、生産管理部、品質保証室担当とし技術部長委嘱) 2014年12月 当社取締役(副工場長、製造部、技術部、品質保証部担当) 2015年12月 当社取締役(副工場長、製造部、技術部担当) 2016年7月 当社取締役(副工場長、営業技術部担当) 2017年4月 当社常務取締役(工場長、総括、営業技術部及び工場長室担当) 2018年7月 当社常務取締役(工場長、総括及び工場長室担当) 2019年4月 当社常務取締役(工場長、総括、工場長室及び財務企画部担当) 2019年6月 当社常務取締役(工場長、総括、財務企画部及び総務部担当)現在に至る	(注)1	5
取締役 副工場長	熊谷伸介	1966年11月18日生	1989年4月 当社入社 2014年12月 当社営業部長 2016年7月 当社営業技術部統括マネージャー 2017年6月 当社取締役(営業技術部副担当とし営業技術部統括マネージャー委嘱) 2018年7月 当社取締役(営業技術部担当とし営業技術部統括マネージャー委嘱) 2019年6月 当社取締役(副工場長、営業技術部及び製造部担当)現在に至る	(注)1	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小野 純一	1962年3月11日生	1984年4月 当社入社 2004年12月 当社技術部技術開発室長 2005年12月 当社技術部長 2006年9月 当社役員補佐兼生産管理部長 2007年2月 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に生産管理部担当とし生産管理部長委嘱) 2010年2月 当社取締役(新規、新分野開拓担当) 2012年2月 当社取締役(技術開拓担当) 2013年12月 当社取締役(特命担当) 2014年12月 当社取締役(総務部、特命担当とし総務部長委嘱) 2016年7月 当社取締役(品質保証部副担当、特命担当) 2017年4月 当社取締役(品質保証部担当、特命担当)現在に至る	(注)1	5
監査役	三木 利夫	1963年2月25日生	2013年2月 ㈱三菱東京UFJ銀行監査部与信監査室 上席調査役 2014年3月 菱華産業㈱企画部長兼関連事業室長 菱華工業㈱監査役(現任) 2014年6月 ㈱菱華テック監査役(現任) 2015年2月 当社監査役現在に至る 2015年4月 菱華産業㈱取締役企画部長 2015年5月 菱華企業㈱取締役(現任) 2015年6月 Ryoka(Malaysia)Sdn.Bhd. Director(現任) 2017年4月 菱華産業㈱常務取締役企画部長(現任)	(注)2	
計					35

- (注) 1 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役1名で取締役会その他の重要な会議に出席して取締役の業務執行状況を監視しており、随時、取締役等から受ける報告を通じて業務執行状況を監査しております。

また、監査役は、会計監査人より会計監査の手続きならびに監査結果の概要について報告を受け、意見交換を行っております。

なお、監査役三木利夫氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 田坂 真子

指定有限責任社員 業務執行社員 富永 淳浩

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

(継続監査期間)

51年間

(監査法人の選定方針と理由)

当社は、監査法人の沿革、監査実績、独立性や不正リスク対応を含めた品質管理体制、チーム編成を含む監査の実施体制、監査報酬の適正性等を勘案し選定することとしております。

(監査役による監査法人の評価)

当社の監査役は日本監査役協会が公表する実務指針を踏まえて監査法人に対する評価を行っております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
12,000		12,000	

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬)

該当事項はありません。

(その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,934,456	1,821,397
受取手形	2 105,054	109,079
売掛金	290,901	251,226
電子記録債権	398,551	432,500
有価証券	499,994	901,526
商品及び製品	167,891	132,289
仕掛品	49,060	51,733
原材料及び貯蔵品	275,075	285,842
前払費用	6,290	5,944
その他	1 118,812	1 47,473
貸倒引当金	640	590
流動資産合計	3,845,449	4,038,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,760,928	1,773,403
減価償却累計額	1,088,651	1,142,162
建物(純額)	672,276	631,241
構築物	208,356	208,356
減価償却累計額	96,180	102,893
構築物(純額)	112,175	105,462
機械及び装置	2,058,127	2,068,970
減価償却累計額	1,476,510	1,559,283
機械及び装置(純額)	581,616	509,687
車両運搬具	4,566	4,566
減価償却累計額	2,157	3,042
車両運搬具(純額)	2,409	1,524
工具、器具及び備品	522,874	487,932
減価償却累計額	446,408	412,482
工具、器具及び備品(純額)	76,466	75,450
土地	191,698	191,698
リース資産	84,833	84,833
減価償却累計額	56,807	65,153
リース資産(純額)	28,025	19,679
有形固定資産合計	1,664,669	1,534,744
無形固定資産		
電話加入権	1,155	1,155
ソフトウェア	1,622	2,571
リース資産	9,395	13,650
無形固定資産合計	12,173	17,377

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	459,732	244,393
出資金	20	20
長期前払費用	448	203
破産更生債権等	4,202	3,652
その他	4,080	4,006
貸倒引当金	5,710	3,660
投資その他の資産合計	462,773	248,616
固定資産合計	2,139,617	1,800,737
資産合計	5,985,066	5,839,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 66,729	61,872
買掛金	115,068	106,689
電子記録債務	182,579	151,056
リース債務	13,795	12,330
未払金	38,308	24,888
未払事業所税	4,976	4,907
未払法人税等	7,372	4,893
未払費用	50,167	40,325
預り金	11,201	3,493
賞与引当金	36,000	30,000
設備関係支払手形	16,002	550
設備関係電子記録債務	45,450	13,964
流動負債合計	587,652	454,971
固定負債		
リース債務	26,893	23,807
役員退職慰労引当金	30,084	17,798
繰延税金負債	59,544	47,197
固定負債合計	116,521	88,802
負債合計	704,173	543,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金	9,416	9,416
資本剰余金合計	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,047	73,231
別途積立金	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金	2,433,770	2,476,955
利益剰余金合計	4,937,817	4,970,186
株主資本合計	5,187,234	5,219,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,658	75,785
評価・換算差額等合計	93,658	75,785
純資産合計	5,280,892	5,295,388
負債純資産合計	5,985,066	5,839,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,301,966	2,229,205
商品売上高	301,382	227,548
売上高合計	2,603,348	2,456,754
売上原価		
製品期首たな卸高	175,459	167,600
当期製品製造原価	3 2,017,444	3 1,913,298
合計	2,192,903	2,080,899
製品他勘定振替高	4 932	4 596
製品期末たな卸高	167,600	132,216
製品売上原価	2,024,370	1,948,087
商品期首たな卸高	841	290
当期商品仕入高	191,258	138,320
合計	192,100	138,611
商品期末たな卸高	290	73
商品売上原価	191,809	138,537
売上原価合計	1 2,216,180	1 2,086,624
売上総利益	387,168	370,129
販売費及び一般管理費	2 370,647	2 340,806
営業利益	16,520	29,322
営業外収益		
受取利息	49	59
有価証券利息	1,095	1,104
受取配当金	4,377	4,951
受取賃貸料	1,759	1,749
貸倒引当金戻入額	450	1,500
その他	738	2,289
営業外収益合計	8,469	11,654
営業外費用		
賃貸費用	1,897	1,788
支払補償費	83	69
障害者雇用納付金	480	480
その他	79	4
営業外費用合計	2,540	2,342
経常利益	22,450	38,635
特別損失		
固定資産除却損	5 1,983	5 1,612
特別損失合計	1,983	1,612
税引前当期純利益	20,466	37,022
法人税、住民税及び事業税	8,079	6,473
法人税等調整額	24,455	16,219
法人税等合計	16,376	9,746
当期純利益	36,842	46,768

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,204,700	59.4	1,122,815	58.7
労務費		429,095	21.1	395,243	20.7
経費	1	395,515	19.5	393,364	20.6
当期総製造費用		2,029,310	100.0	1,911,423	100.0
仕掛品期首たな卸高		40,019		49,060	
他勘定より振替高	2	751,526		788,920	
合計		2,820,857		2,749,403	
他勘定へ振替高	3	754,352		784,371	
仕掛品期末たな卸高		49,060		51,733	
当期製品製造原価		2,017,444		1,913,298	

(脚注)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)																								
<p>○ 原価計算の方法 標準原価にもとづく組別総合原価計算法、原価差額の発生額は製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配賦している。</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186,907千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>18,831</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>15,673</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,193</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33,378</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>32,451</td> </tr> </table> <p>2 自社製作部品からの振替高である。</p> <p>3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。</p>	減価償却費	186,907千円	旅費交通費	18,831	研究開発費	15,673	賃借料	7,193	消耗品費	33,378	修繕費	32,451	<p>○ 原価計算の方法 同左</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>181,704千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>15,998</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>15,385</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,704</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33,561</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>33,165</td> </tr> </table> <p>2 自社製作部品からの振替高である。</p> <p>3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。</p>	減価償却費	181,704千円	旅費交通費	15,998	研究開発費	15,385	賃借料	7,704	消耗品費	33,561	修繕費	33,165
減価償却費	186,907千円																								
旅費交通費	18,831																								
研究開発費	15,673																								
賃借料	7,193																								
消耗品費	33,378																								
修繕費	32,451																								
減価償却費	181,704千円																								
旅費交通費	15,998																								
研究開発費	15,385																								
賃借料	7,704																								
消耗品費	33,561																								
修繕費	33,165																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	94,240	2,360,000	2,401,134	4,915,374	5,164,791
当期変動額								
剰余金の配当						14,400	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金の取崩				10,193		10,193		
当期純利益						36,842	36,842	36,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				10,193		32,636	22,442	22,442
当期末残高	240,000	9,416	60,000	84,047	2,360,000	2,433,770	4,937,817	5,187,234

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,764	83,764	5,248,555
当期変動額			
剰余金の配当			14,400
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			36,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,894	9,894	9,894
当期変動額合計	9,894	9,894	32,337
当期末残高	93,658	93,658	5,280,892

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	84,047	2,360,000	2,433,770	4,937,817	5,187,234
当期変動額								
剰余金の配当						14,400	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金の取崩				10,815		10,815		
当期純利益						46,768	46,768	46,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				10,815		43,184	32,368	32,368
当期末残高	240,000	9,416	60,000	73,231	2,360,000	2,476,955	4,970,186	5,219,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	93,658	93,658	5,280,892
当期変動額			
剰余金の配当			14,400
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			46,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,873	17,873	17,873
当期変動額合計	17,873	17,873	14,495
当期末残高	75,785	75,785	5,295,388

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	20,466	37,022
減価償却費	202,512	198,616
有形固定資産除却損	1,983	1,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,060	2,100
賞与引当金の増減額(は減少)		6,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,596	12,286
受取利息及び受取配当金	5,521	6,115
売上債権の増減額(は増加)	30,530	1,701
たな卸資産の増減額(は増加)	5,886	22,161
未収入金の増減額(は増加)	21,551	72,260
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,534	561
仕入債務の増減額(は減少)	20,009	44,759
未払費用の増減額(は減少)	173	9,841
未払金の増減額(は減少)	33,120	11,523
その他の流動負債の増減額(は減少)	80	7,777
その他	35	931
小計	247,131	231,478
利息及び配当金の受取額	7,822	8,449
法人税等の支払額	10,298	7,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,655	232,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	237,237	113,976
有価証券の取得による支出	499,970	999,941
有価証券の償還による収入		999,941
投資有価証券の取得による支出	21,338	2,541
定期預金の払戻による収入	15,806	200,501
定期預金の預入による支出	200,501	200,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	943,242	116,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	13,805	15,113
配当金の支払額	14,382	14,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,188	29,316
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	726,774	86,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,460,729	1,733,954
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,733,954	1 1,820,895

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法で償却を行っています。なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	31年
構築物	45年
機械及び装置	11年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	6年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額にもとづく当期の費用負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分98,136千円が含まれております。

(当事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分27,507千円が含まれております。

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	2,543千円	
支払手形	14,922	

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	799千円	328千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの(は戻入額)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸倒引当金繰入額	610千円	600千円
賞与引当金繰入額	24,000	18,366
役員退職慰労引当金繰入額	4,400	3,430
給料手当	98,318	96,735
雑給	16,424	13,878
減価償却費	15,196	16,611
支払手数料	64,649	57,475

おおよその割合

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費	55%	56%
一般管理費	45	44

3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	15,673千円	15,385千円

4 試験研究のための振替であります。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	千円	394千円
構築物	1,759	

機械及び装置	135	1,004
工具、器具及び備品	88	213
計	1,983	1,612

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,400	3	2019年3月31日	2019年6月26日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,400	3	2020年3月31日	2020年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,934,456千円	1,821,397千円
預入期間3か月超の定期預金	200,501千円	200,501千円
合同運用指定金銭信託		200,000千円
現金及び現金同等物	1,733,954千円	1,820,895千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

工具器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備投資とも自己資金の範囲内での繰り回しを基本方針としております。余資については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券はコマーシャルペーパー及び合同運用指定金銭信託であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部、大阪支店が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に注視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,934,456	1,934,456	
(2) 受取手形	105,054	105,054	
(3) 売掛金	290,901	290,901	
(4) 電子記録債権	398,551	398,551	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	703,873	703,320	553
その他有価証券	222,058	222,058	
資産計	3,654,896	3,654,342	553
(1) 支払手形	66,729	66,729	
(2) 買掛金	115,068	115,068	
(3) 電子記録債務	182,579	182,579	
(4) リース債務	40,688	39,831	857
(5) 未払金	38,308	38,308	
(6) 設備関係支払手形	16,002	16,002	
(7) 設備関係電子記録債務	45,450	45,450	
負債計	504,827	503,970	857

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,821,397	1,821,397	
(2) 受取手形	109,079	109,079	
(3) 売掛金	251,226	251,226	
(4) 電子記録債権	432,500	432,500	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	701,526	699,381	2,145
その他有価証券	413,067	413,071	4
資産計	3,728,797	3,726,656	2,141
(1) 支払手形	61,872	61,872	
(2) 買掛金	106,689	106,689	
(3) 電子記録債務	151,056	151,056	
(4) リース債務	36,137	35,264	872
(5) 未払金	24,888	24,888	
(6) 設備関係支払手形	550	550	
(7) 設備関係電子記録債務	13,964	13,964	
負債計	395,158	394,286	872

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)受取手形(3)売掛金(4)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

合同運用指定金銭信託は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形(2)買掛金(3)電子記録債務(5)未払金(6)設備関係支払手形(7)設備関係電子記録債務

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内の期限到来分を含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	33,794	31,326

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金融商品の決算日後の償還及び返済予定表

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,934,456			
(2) 受取手形	105,054			
(3) 売掛金	290,901			
(4) 電子記録債権	398,551			
(5) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	499,994	203,879		
合計	3,228,958	203,879		

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,821,397			
(2) 受取手形	109,079			
(3) 売掛金	251,226			
(4) 電子記録債権	432,500			
(5) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	701,526			
合同運用指定金銭信託	200,000			
合計	3,515,730			

(注4)リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	13,795	10,217	7,786	5,969	2,493	425

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	12,330	9,899	8,082	4,519	1,306	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの コマーシャルペーパー 社債			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの コマーシャルペーパー 社債	499,994 203,879	499,910 203,410	84 469
小計	703,873	703,320	553
合計	703,873	703,320	553

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの コマーシャルペーパー 社債			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの コマーシャルペーパー 社債	499,985 201,540	499,755 199,626	230 1,914
小計	701,526	699,381	2,145
合計	701,526	699,381	2,145

2 その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	170,526	21,619	148,906
小計	170,526	21,619	148,906
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51,532	52,691	1,158
小計	51,532	52,691	1,158
合計	222,058	74,310	147,748

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	177,040	16,742	160,297
小計	177,040	16,742	160,297
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36,026	60,109	24,082
合同運用指定金銭信託	200,000	200,000	
小計	236,026	260,109	24,082
合計	413,067	276,851	136,215

(退職給付関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、4,730千円でありました。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、4,640千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産	7,478千円	7,231千円
貸倒引当金	1,907	1,276
賞与引当金	10,814	9,012
未払事業税	2,039	1,788
繰越欠損金(注)	30,495	24,881
役員退職慰労引当金	9,037	5,346
投資有価証券評価損	7,206	7,206
未払社会保険料否認額	1,568	1,333
固定資産税否認額	1,367	1,395
監査報酬否認額	540	540
繰延税金資産小計	72,456	60,013
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	30,495	15,961
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	21,881	12,397
評価性引当額小計	52,377	28,359
繰延税金資産合計	20,078	31,653
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	36,088	31,444
その他有価証券評価差額金	43,534	47,406
繰延税金負債合計	79,623	78,850
繰延税金負債の純額	59,544	47,197

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						30,495	30,495千円
評価性引当額						30,495	30,495 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					24,881		24,881千円
評価性引当額					15,961		15,961 "
繰延税金資産					8,919		8,919 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
住民税均等割等	4.6%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%	6.3%
評価性引当額の増減	124.2%	64.9%
その他	4.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.0%	26.3%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	298,472	自動制御機器製造販売事業

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	309,345	自動制御機器製造販売事業
(株)ファインシンター	251,395	自動制御機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
同一の親会社を持つ会社	㈱菱華テック	東京都中央区	20,000	空調設備の設計施工、保守メンテナンス 他		建物設備に係る工事の発注 役員の兼任2名	有形固定資産の購入 (注2)	62,717	設備関係電子記録債務	43,707

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 市場価格を参考に、価格を決定しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

菱華産業株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,100円18銭	1,103円21銭
1株当たり当期純利益金額	7円68銭	9円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	36,842	46,768
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,842	46,768
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アズビル(株)	60,000	168,240
		三菱重工業(株)	11,804	32,254
		菱華マレーシア(株)	1,187,410	29,922
		(株)日立製作所	2,800	8,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,360	3,772
		菱華香港(株)	100,000	1,404
計		1,371,374	244,393	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJリース(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,985
		第44回 ソフトバンクグループ(株)社債	200,000	201,540
計		700,000	701,526	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託 三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
計			200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,760,928	15,045	2,570	1,773,403	1,142,162	55,686	631,241
構築物	208,356			208,356	102,893	6,713	105,462
機械及び装置	2,058,127	34,045	23,201	2,068,970	1,559,283	104,969	509,687
車両運搬具	4,566			4,566	3,042	885	1,524
工具、器具及び備品	522,874	14,617	49,559	487,932	412,482	15,420	75,450
土地	191,698			191,698			191,698
リース資産	84,833			84,833	65,153	8,345	19,679
有形固定資産計	4,831,385	63,707	75,331	4,819,760	3,285,016	192,020	1,534,744
無形固定資産							
電話加入権				1,155			1,155
ソフトウェア				7,039	4,467	1,071	2,571
リース資産				44,167	30,516	5,524	13,650
無形固定資産計				52,361	34,984	6,596	17,377

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 自動カシメ・検査装置 14,996 千円
機械及び装置 炭化水素洗浄機 12,230

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 三次元測定機 5,710 千円
工具、器具及び備品 金型 44,395

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	13,795	12,330		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,893	23,807		2021年4月1日～ 2024年11月30日
合計	40,688	36,137		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利子相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表上に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,899	8,082	4,519	1,306

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,350	4,250		6,350	4,250
賞与引当金	36,000	30,000	28,696	7,304	30,000
役員退職慰労引当金	30,084	3,440	15,716	10	17,798

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額が5,800千円、債権回収による戻入額が550千円であり、また、損益計算書の表示においては、繰入額と戻入額を相殺して表示しております。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、見積額と実績金額の差額の戻入れであります。

3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、役員退職慰労金不支給による戻入れであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	732
預金	
当座預金	762,009
普通預金	11,153
通知預金	800,000
定期預金	247,501
計	1,820,664
合計	1,821,397

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カントー	81,393
(株)ネスター	6,770
アベテック(株)	4,478
エヌエスジー(株)	3,371
(株)極東商会	3,132
その他	9,932
合計	109,079

期日別内訳

期日	金額(千円)
2020年4月満期	17,367
5月満期	24,289
6月満期	30,633
7月満期	35,391
8月以降満期	1,397
合計	109,079

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カントー	35,427
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	26,151
(株)ファインシンター	18,565
(株)前川製作所	13,496
東プレ(株)	11,875
その他	145,710
合計	251,226

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
290,901	2,678,342	2,718,017	251,226	91.5	37.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファインシンター	96,365
タカラベルモント(株) 大阪工場	53,563
アズビル	42,931
東プレ(株)	42,193
三浦工業(株)	32,888
その他	164,558
合計	432,500

期日別内訳

期日	金額(千円)
2020年4月満期	114,954
5月満期	89,672
6月満期	107,281
7月満期	96,558
8月以降満期	24,034
合計	432,500

商品及び製品

品名	金額(千円)
電磁弁	99,092
膨張弁	1,334
温湿度調節器	600
電動弁	7,232
手動弁	10,944
自動弁	12,091
その他	993
合計	132,289

仕掛品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	23,494
部分品(主として鍛造品ボディ)	28,239
合計	51,733

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	21,111
部分品(主として鍛造品ボディ)	262,813
その他	1,916
合計	285,842

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大丸工業(株)	17,119
(株)三芝製作所	10,112
イシグロ(株)	5,613
渡忠機械(株)	4,968
東京エンブラ商事(株)	3,578
その他	20,479
合計	61,872

期日別内訳

期日	金額(千円)
2020年4月満期	13,460
5月満期	10,811
6月満期	17,668
7月満期	16,714
8月以降満期	3,216
合計	61,872

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成エレクトロニクス(株)	8,866
日京工業(株)	8,294
富士商事(株)	5,592
長尾工業(株)	5,107
(株)大森精工	4,794
その他	74,034
合計	106,689

電子記録債務
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中信電機(株)	42,726
(株)古河製作所	16,956
(株)宝泉製作所	8,559
(株)藤田製作所	6,742
(株)東京鋳兼	5,183
その他	70,888
合計	151,056

期日別内訳

期日	金額(千円)
2020年4月満期	37,517
5月満期	36,057
6月満期	35,706
7月満期	37,110
8月以降満期	4,665
合計	151,056

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 但し 100株未満の株式についてはその数を示した株券を発行できる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	神奈川県藤沢市小塚126番地 当社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	定めなし
公告掲載方法	官報に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第73期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)2019年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年 6月24日

日電工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 坂 真 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日電工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。